

2014年2月25日

大阪市長 橋下 徹 様

部落解放同盟大阪府連合会
執行委員長 北口 末廣

部落解放大阪府民共闘会議
議長 長 石子 雅章

出直し大阪市長選挙による教育長不在に抗議し、 早期に教育長の選任を求める要望書

大阪市の橋下徹市長が出直し選挙出馬のため辞職する影響で、大阪市教育長が4月から数ヶ月間不在になる可能性が高まっている。

市長選挙投開票日は3月23日。現職の永井教育長の任期は3月末まで、3月23日の大阪市長選挙から1週間しかなく、教育長を互選する教育委員の人選について議会同意が得ることができず、教育長不在の状態が避けられない。市長職は地方公務員法により職務代行者を任命することができるが教育長職はそのようにはなっていない。

地方教育行政法は、教育委員は議会の同意を得て首長が任命すると規定しており、職務代理者を任命することはできない。このままでは、別の教育委員一人も年度末で任期が終わり、議会が開催されなければ、教育長と委員の空席が2ヶ月近くも続く可能性がでてくる。

文部科学省も「政令指定都市で長期間の教育長不在は聞いたことがなく、教育行政の責任者が長期間いない状況は深刻で不適切だ」としている。このままでは、大阪市の教育行政のトップ不在は、学校、児童生徒に深刻な影響を与えかねない。

大阪市会では、大阪都構想の「設計図」を法定協議会で議論しようとしている矢先に、自らの主張が通らないからと市長選挙を行うという手法には大義はなく、到底市民の理解を得られないとして、辞職届に対し異例の不同意を突きつけられている。大阪都構想の法定協議会は賛否の意見があつて、議論を尽くすのには時間を要するのは当然である。あまりにも身勝手に、大義を見いだすことはできない市長選挙である。この市長選挙は、教育長不在だけにとどまらず、市民生活に直結する来年度の予算編成にも影響を及ぼし、市民に対してあまりにも無責任な行動である。

橋下市長は、これまで学力や教育条件の向上など教育政策を重視していると主張してきた。だとしたらなおさら教育長の選任を遅らせてはならない。さらに橋下市長は「教育委員会制度は責任の所在が不明確」だと、教育委員会制度を批判してきた。にもかかわらず、自らの主張が通らない、自らのスケジュールを優先した出直し市長選挙こそ責任放棄そのものである。

大阪市教育委員会の課題は山積しており、教育行政の停滞は許すことはできない。出直し大阪市長選挙による教育長不在に断固抗議し、早期に教育長を選任することを求めるものである。